

2010年2月18日

## **SAAJ** NEWS RELEASE

### 「無形資産に関する論点整理」について意見書を提出

社団法人日本証券アナリスト協会（会長：稲野和利 野村アセットマネジメント会長）は、2009年12月18日に公表された「無形資産に関する論点整理」について意見書を作成し、2月18日（木）に企業会計基準委員会（以下ASBJ）へ提出しました。

#### 【意見書のポイント】

- ✓ これまで単一の包括的な会計基準がなく、国際的な会計基準との相違が大きかった無形資産について、ASBJが「論点整理」を公表したことを高く評価したい。「論点整理」では、無形資産を「識別可能な資産のうち物理的実態のないものであって、金融資産でないもの」と定義している。我々の大多数は、この定義は妥当性が高く、国際会計基準（IFRS）とのコンバージェンス（収斂）にも資するものと考えている。
- ✓ 「論点整理」で示された社内開発費も、「無形資産の定義に該当し、かつ認識要件を満たすものについては資産計上することが考えられる」というASBJの見解に対しては、否定的な意見や反対意見が強かった。新製品の開発計画は途中で頓挫する例も多く、主観的な判断に基づく恣意的な社内開発費の資産計上により、財務諸表の比較可能性の低下を招くので、研究費と同様に費用計上すべきであるというのが反対の理由である。仮に開発費を資産計上する場合には、IAS第38号の様に厳格な認識要件を設定して適用範囲を限定すべきである。
- ✓ 「論点整理」は無形資産の当初取得時の測定に関して、「帳簿価額は時価によるのではなく、原則として取得原価によること」を提案している。また、当初認識後の測定方法に関して、「再評価モデルの選択を採用せず、取得原価を基礎とすること」を提案している。我々は、当初取得時と当初認識後も、共に取得原価を基礎として無形資産を測定するというASBJの提案を強く支持する。有形資産と同様に、無形資産も取得のために投下した資金の額を当初取得時に原価として記録し、将来の収益稼得時に原価を対応させて損益計算をするのが適切と考えるからである。

#### 【添付資料】 「無形資産に関する論点整理」について

本件に関するお問い合わせは下記まで

社団法人日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1577

担当：教育第一企画部長 かいます 貝増 眞